
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 708 号 平成 16 年 10 月 18 日発行

も く じ

トピックス	1
第 2 回「国と地方の協議の場」が開催される	
11 月 10 日に「市長フォーラム」を開催	
11 月 11 日に「全国市長会理事・評議員合同会議」を開催	
新たに 1 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
各支部市長会の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会からのお知らせ	6
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	8

トピックス

第 2 回「国と地方の協議の場」が開催される

10 月 12 日（火）、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場（第 2 回）」が官邸で開催され、本会からは山出会長が出席した。

補助金削減に関する分野別の協議に入り、今回は、文教・科学振興関係（文部科学省）及び社会保障関係（厚生労働省）について意見交換を行った。

中山・文部科学大臣は、義務教育費国庫補助負担金制度の堅持を訴え、代替案は提示しなかった。

尾辻・厚生労働大臣からは、国民健康保険、生活保護、児童扶養手当などの補助率を引き下げること、同額の補助金を減らす代替案が提示された。

厚生労働大臣からの生活保護費等の補助率カットなどを挙げた代替案に対し、山出会長は、「（国から地方への）負担転嫁である。三位一体改革は補助金を廃止し、地方の自主性を高めることが目的であり、補助の決定権限を残したままであ

れば、三位一体改革とは無縁だ」と反論した。

[財政部]

11月10日に「市長フォーラム」を開催

11月10日(水)午後3時より、全国都市会館において「分権のための三位一体改革と都市自治の確立 - 住民自治による簡素で効率的な都市経営の実現 - 」をテーマとして「市長フォーラム」を開催する。

「三位一体の改革」の正念場を迎え、真の地方自治の確立を目指し、税源移譲、国庫補助負担金の廃止、地方交付税の確保をどのように実現すべきかについて、課題の提起と政策を発信する。

(役員以外の市長さん方も自由にご参加いただけますので、希望される方は、全国市長会企画調整室(TEL:03-3262-2312)までご連絡ください)

(詳細は、本会HPに掲載)

[企画調整室]

11月11日に「全国市長会理事・評議員合同会議」を開催

11月11日(木)午後1時より、全国都市会館において「全国市長会理事・評議員合同会議」を開催する。

会議では、三位一体改革をはじめとする政府予算編成に向けて、決議・重点要望等を決定し、会議終了後、本会正副会長及び各委員会正副委員長が関係方面に対し、その実現方等について要請を行うこととしている。

[企画調整室]

新たに1市が誕生

平成16年10月16日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成16年10月16日現在の都市数は728(705市、23区)となります。

(詳細は、本会HPに掲載)

【 10月16日市制施行 】

茨城県常陸大宮市(ひたちおおみやし)

市長名 矢数 浩(やす ひろし)

人口 48,121人(平成16年8月1日現在)

面積 348.38平方キロメートル

旧5町村 大宮町、御前山村、山方町、美和村、緒川村

[総務部]

全国市長会 先週の動き 10月11日 - 10月17日

10月7日(木)

「温泉所在都市協議会役員会」を花巻市において開催。会長あいさつの後、事務局から6月8日に開催した役員会及び総会以降の経過概要、温泉をめぐる最近の状況等について報告。続いて、議事に入り、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」を原案のとおり決定。最後に岩手県立大学社会福祉学部教授の佐々木民夫氏から「花巻の温泉と宮沢賢治」と題して講演。

[財政部]

10月13日(水)

「第4回自動車リサイクルに関する検討会全体会議」を全国都市会館において開催。不法投棄車の迅速処理のための方策(案)について検討。

[経済部]

全国市長会 今週の動き 10月18日 - 10月24日

10月19日(火) 17:00

第3回「国と地方の協議の場」を開催。経済産業、沖縄・北方対策、その他の補助金関係について意見交換を行う予定。

[財政部]

国の会議等の動き

10月12日(火)

消防庁が「第2回地方公共団体の国民の保護に関する懇談会」を開催。本会から委員として沢田・横須賀市長(本会行政委員長)が出席。消防庁から「事態に応じた国民保護計画の策定上の留意点について - 過去の事例、各国の事例 - 」等について説明を受けた後、意見交換。同懇談会では、これまでの意見を踏まえ、今後、武力攻撃事態の4類型のうち、弾道ミサイル攻撃及びゲリラ作戦(ゲリラ・コマンドゥー)への対処を中心課題として検討を進めていくこととし、12月には基本的考え方を取りまとめる予定で協議を進めることとした。

[行政部]

10月14日(木)

第28次地方制度調査会が「第9回専門小委員会」を開催。「地方の自主性・自律性の拡大」のあり方をテーマに協議。総務省から、「『地方の自主性・自律性の拡大』

が求められる背景」及び「行政委員会制度」等について説明を受けた後、意見交換。
[行政部]

10月14日(木)

「**社会保障審議会医療部会**」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員)が出席。医療提供体制の確保における国と地方の役割分担、医療提供体制の改革について検討。

[社会文教部]

10月15日(金)

政府税制調査会(会長・石弘光氏)が財務省において「**第17回総会**」を開催。本会から委員として佐竹・秋田市長が出席。総会では、個人所得課税、消費課税を議題に意見交換が行われた。

[財政部]

10月21日(木) 15:30

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」に本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教副委員長)が出席予定。容器包装リサイクル法関係者等からのヒアリング。

[社会文教部]

10月22日(金) 10:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について検討。

[社会文教部]

各支部市長会の動き

関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10月14日(木)、茨城県大洗町において役員会を開催した。

役員会では、全国市長会会務報告、関東支部会務報告及び全国市長会評議員、街路事業促進会議委員の推薦について報告を了承した後、支部提出議案(地方分権の推進と都市行財政の充実強化について、教育文化行政の充実強化について、福祉行政の充実強化について、廃棄物処理対策の強化について、都市基盤及び生活環境の整備について、以上5件)について協議を行い、原案を一部修正の上決定し、全国市長会に提出することとした。

また、「真の三位一体改革の実現を求める緊急決議案」を協議の上決定した。

さらに、第 94 回関東支部総会の開催日程等について協議し、平成 17 年 5 月 25 日（水）～26 日（木）栃木県宇都宮市（主催：宇都宮市）において開催することとした。

引き続き、「来年度の地方財政の見通し」について総務省から、「国庫補助負担金等に関する改革案」について全国市長会事務局から説明を聴取した。

中国支部役員会

平成 16 年度全国市長会中国支部秋季役員会が、10 月 14 日（木）15 日（金）の両日、広島県三次市において開催された。

会議では、全国市長会及び中国支部の会務報告を了承した後、議案審議に入り、各県市長会提出議案 42 件を第 1 部会（行財政・建設・経済関係）及び第 2 部会（文教・厚生関係）に付託し、審議の結果、一部修正の上すべて採択するとともに、全国市長会に提出する議案 5 件を決定した。

次いで、上田・東広島市長から地方六団体で取りまとめた国庫補助金改革案の早期実現を求める決議の提案がなされ、文案については、支部長に一任することとし、了承された。

また、平成 17 年度春季総会については、呉市において開催することとした。

なお、議事に先立ち、「来年度の地方財政の見通し」について総務省から、「国庫補助負担金等に関する改革案」について全国市長会事務局から説明を聴取した。

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
10月17日	福井県鯖江市	牧野百男	まきのひゃくお	新任（10月17日就任）
10月17日	東京都昭島市	北川穰一		三選
10月24日	北海道名寄市	島多慶志		三選（10月17日無投票）
10月24日	茨城県下館市	富山省三		三選（10月17日無投票）
10月24日	静岡県天竜市	中谷良作		四選（10月17日無投票）

注）新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
10月15日	栃木県宇都宮市	福田富一

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

伊東市に災害救助法適用される

台風 22 号により、多くの被害が発生した伊東市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

伊東市（静岡県）10月9日付

[総務部]

「電子自治体推進研修会」の開催について

本会の電子自治体推進専門部会では、電子自治体推進のための情報及びノウハウの共有を図るため、下記により「電子自治体推進研修会」を開催します。研修会では、情報セキュリティについて、その第一人者である東京工業大学・大山教授及び内閣官房・山口CIO補佐官からの講演を予定しています。また、パネルディスカッションでは、国・県・市町村の職員がパネラーになり、現場の職員の取り組み、悩み、課題を語り合います。さらに、「研修会」に併せて「相談会」の開催も予定しております。

各市の抱えている問題・疑問等の解決に向け、この機会をぜひご活用ください。

お申込みは、本会HPメンバーズページから書式をダウンロードの上FAX送信、または電子メールにより11月5日（金）までにご連絡ください。

（詳細は、本会HPに掲載）

記

- 1 日時・会場 (1) 福岡県北九州市
平成 16 年 11 月 16 日（火） 午前 10 時 20 分～
北九州国際会議場「メインホール」
北九州市小倉北区浅野 3-9-30
(2) 宮城県仙台市
平成 16 年 11 月 24 日（水） 午前 10 時 20 分～
せんだいメディアテーク「オープンスクエア」
仙台市青葉区春日町 2 - 1
- 2 研修内容 (1) 主催者挨拶
(2) 開催市挨拶（10:25～10:40）
(3) 基調講演（10:40～12:00） 質疑含め 80 分

《北九州会場》

「自治体におけるセキュリティ対策の必要性」

東京工業大学 教授 大山 永昭 氏

《仙台会場》

「役に立つ情報化の進め方とセキュリティ」

内閣官房 情報セキュリティ補佐官 山口 英 氏

(4) パネルディスカッション(各会場2テーマ) (13:10~16:30)

《北九州会場》

電子自治体実現へのロードマップ (13:10~14:40)

情報化の費用対効果を高める方策 (15:00~16:30)

《仙台会場》

国、地方を通じた業務最適化をどう進めるか

(13:10~14:40)

本音のセキュリティ対策

(15:00~16:30)

3 その他

・研修会と同時に相談会を実施(都市の要請に応じ)(午後)

対応：電子自治体推進専門部会幹事、パネリスト、地方自治情報センター

・情報交換会を実施(会費制) (17:00~18:00)

[行政部]

全国市長会 行事予定 10月18日 - 11月14日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月20日(水)	14:00	監事会	全国都市会館第4会議室	総務部
10月27日(水)	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館	経済部
10月27日(水)	12:10	国土交通省港湾局等との意見交換会	マツヤサロンロイヤルルーム	経済部
10月28日(木) ~10月29日(金)	9:30	第66回全国都市問題会議	名古屋市	調査広報部
11月2日(火)	13:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館第3会議室	社会文教部
11月2日(火)	15:30	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月9日(火)	15:30	構造改革特区に関する研究会・都市と観光に関する研究会合同会議	全国都市会館大ホール	経済部
11月10日(水)	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館第3・4会議室	社会文教部
11月10日(水)	10:00	第4回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	麹町会館エメラルド	行政部
11月10日(水)	13:00	行政委員会	全国都市会館第1会議室	行政部
11月10日(水)	13:00	財政委員会	全国都市会館第2会議室	財政部

11月10日(水)	13:00	社会文教委員会	麹町会館ルビー	社会文教部
11月10日(水)	13:30	経済委員会	麹町会館サファイア	経済部
11月10日(水)	15:00	市長フォーラム	全国都市会館大ホール	企画調整室
11月10日(水)	17:15	今後の障害者福祉施策の在り方に関する意見交換会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月11日(木)	10:00	松くい虫対策推進会議	麹町会館エメラルド	経済部
11月11日(木)	10:00	第2回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
11月11日(木)	12:00	正副会長会議	正副会長室	企画調整室
11月11日(木)	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成16年10月18日現在

= 728 都市 =

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	617
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。